賃借料	42,382,261円
水道光熱費	979,608円
保守修繕費	524,432円
租税公課	3,156円
消耗品費・備品費	1,195,630円
雑費	2,018,841円
研修活動費	228,284円
諸謝金	31,170,570円
印刷製本費	4,063,532円
合計	112,853,220円

5．その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	761,698,765円
雑費用	4,218,939,853円
付加保険料	426,229,512円
借入金利息	32,526,790円
業務委託費	1,445,965,708円
事務代行手数料	2,113,590,631円
代理店事務手数料	64,238,763円
口座振替手数料	229,268,417円
嘱託・臨時職員給与	481,213,348円
旅費交通費	38,359,159円
業務委託費・報酬費	1,380,272,092円
通信運搬費	495,983,376円
賃借料	730,147,156円
保険料	139,768円
水道光熱費	17,289,619円
保守修繕費	233,479,326円
租税公課	23,706,460円
消耗品費・備品費	38,707,454円
雑費	195,541,642円
諸謝金	34,475,875円
印刷製本費	132,816,736円
合計	13,094,590,450円

6．その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	38,412,805円
関係会社株式評価損	3,706,780円
利払手数料等	459,898円
嘱託・臨時職員給与	69,796,468円
福利厚生費	58,485円
旅費交通費	23,893,991円
通信運搬費	3,919,612円
賃借料	81,752,212円
保険料	193,537円
水道光熱費	4,381,001円
保守修繕費	2,402,954円
消耗品費・備品費	4,204,828円
諸謝金	142,204円
印刷製本費	4,057,916円
合計	237,382,691円

7．その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	116,460,233円
福利厚生費	17,838,609円
旅費交通費	193,724,259円
通信運搬費	87,818,583円
保険料	1,558,367円
水道光熱費	50,442,579円
保守修繕費	98,216,671円
租税公課	23,227,030円
消耗品費・備品費	110,609,598円
雑費	122,829,431円
研修活動費	21,970,795円
諸謝金	17,369,500円
印刷製本費	14,940,393円
合計	877,006,048円

8．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、392,408円であり、当該影響額を除いた当期総利益は229,694,610,050円であります。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	358,648,603,094円
定期預金	△ 341,440,000,000円
資金期末残高	17,208,603,094円

2．重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ167,228,026円であります。

［行政サービス実施コスト計算書関係］

引当外退職給付増加見積額△14,815,269円の内訳

国からの出向職員に係るもの	31,263,976円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△ 46,079,245円
引当外退職給付増加見積額	△ 14,815,269円

［退職給付関係］

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	△ 10,342,740,873円
②　年金資産	2,567,573,716円
③　未積立退職給付債務（①＋②）	△ 7,775,167,157円
④　未認識数理計算上の差異	0円
⑤　未認識過去勤務債務	0円
⑥　退職給付引当金（③＋④＋⑤）	△ 7,775,167,157円